

貸借対照表

(2020年6月30日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	5,730,270	流 動 負 債	1,375,847
現金及び預金	12,582	買掛金	49,235
売掛金	270,197	未払金	126
営業未収入金	876,905	未払費用	38,774
前払費用	24,763	未払法人税等	350,278
立替金	17,866	未払消費税等	65,265
預け金	4,527,957	預り金	780,725
		前受収益	91,444
固 定 資 産	423,142	固 定 負 債	2,868
有形固定資産	34,424	長期預り金	2,868
建物	30,243		
器具備品	4,181		
無形固定資産	21,654	負 債 合 計	1,378,715
ソフトウェア	21,654	純 資 産 の 部	
投資その他の資産	367,064	科 目	金 額
関係会社株式	309,022	株 主 資 本	4,774,697
繰延税金資産	46,560	資 本 金	100,000
その他	11,514	資 本 剰 余 金	734,580
貸倒引当金	△32	資本準備金	274,565
		その他資本剰余金	460,015
		利 益 剰 余 金	3,940,117
		その他利益剰余金	3,940,117
		繰越利益剰余金	3,940,117
資 産 合 計	6,153,412	純 資 産 合 計	4,774,697
		負 債 及 び 純 資 産 合 計	6,153,412

(注) 記載金額は、千円未満を四捨五入して表示しております。

損 益 計 算 書

〔 自 2019年7月 1日
至 2020年6月30日 〕

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		3,467,584
売 上 原 価		931,370
売 上 総 利 益		2,536,214
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		540,173
営 業 利 益		1,996,041
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 配 当 金	3,830	
雑 収 入	735	4,565
営 業 外 費 用		
為 替 差 損	511	
雑 損 失	2,353	2,864
経 常 利 益		1,997,742
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	6,733	6,733
税 引 前 当 期 純 利 益		1,991,009
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	686,260	
法 人 税 等 調 整 額	3,638	689,898
当 期 純 利 益		1,301,111

(注) 記載金額は、千円未満を四捨五入して表示しております。

株主資本等変動計算書

〔 自 2019年7月1日
至 2020年6月30日 〕

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本 合計
		資 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 計	そ の 他 利 益 剰 余 金 繰越利益 剰余金	利 益 剰 余 金 計	
2019年7月1日 残高	100,000	274,565	460,015	734,580	2,639,006	2,639,006	3,473,586
当期変動額							
当期純利益	—	—	—	—	1,301,111	1,301,111	1,301,111
当期変動額合計	—	—	—	—	1,301,111	1,301,111	1,301,111
2020年6月30日残 高	100,000	274,565	460,015	734,580	3,940,117	3,940,117	4,774,697

	純資産合計
2019年7月1日 残高	3,473,586
当期変動額	
当期純利益	1,301,111
当期変動額合計	1,301,111
2020年6月30日残 高	4,774,697

(注) 記載金額は、千円未満を四捨五入して表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 最終仕入原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及び2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法の規定によっております。

② 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(4) その他計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

(5) 重要な会計方針の変更

該当事項はありません。

(6) 表示方法の変更

該当事項はありません。

(7) 追加情報

(新型コロナウイルス感染拡大にかかる会計上の見積りについて)

新型コロナウイルスの影響については、将来的な広がり方や終息時期等について、正確に予想することは困難であり、今後も企業活動に様々な影響が出てくることが予想されます。当社が営む事業への影響は相当期間にわたり継続すると仮定して、固定資産の減損会計、繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。なお、この仮定は不確実性が高く、新型コロナウイルス感染症の状況や経済への影響が変化した場合には、損失額が増減する可能性があります。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	111,700 千円
(2) 関係会社に対する金銭債務	
① 短期金銭債権	4,551,908 千円
② 短期金銭債務	573 千円
③ 長期金銭債務	2,868 千円

3. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高	
売上高	157,817 千円
売上原価	3,475 千円
販売費及び一般管理費	△7,432 千円 (受取地代家賃)
営業外収益	3,805 千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 の株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 の株式数
普通株式	16,666 株	一株	一株	16,666 株

(2) 配当に関する事項

① 配当金支払額

該当事項はありません。

5. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳

(単位：千円)

繰延税金資産	
(固定資産)	
未払事業税否認	31,550
貸倒引当金	11
一括償却資産	345
ソフトウェア	14,654
繰延税金資産 合計	46,560

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

売掛金、営業未収入金及び預け金に係る顧客の信用リスクは、債権管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

(単位：千円)

	貸借対照表計上額(*1)	時 価(*1)	差 額
(1) 現金及び預金	12,582	12,582	—
(2) 売掛金	270,197	270,197	—
(3) 営業未収入金	876,905	876,905	—
(4) 預け金	4,527,957	4,527,957	—
(5) 買掛金	(49,235)	(49,235)	—
(6) 未払金	(126)	(126)	—
(7) 未払費用	(38,774)	(38,774)	—
(8) 預り金	(780,725)	(780,725)	—

(*1) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(3) 営業未収入金、(4) 預け金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 買掛金、(6) 未払金、(7) 未払費用、(8) 預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

7. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	㈱パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	被所有 5.45% [94.55%]	-	貸付金利息	3,805	-	-
				貸付金の回収	1,000,000		
				CMS預け (注) 3、4	4,527,957	預け金	4,527,957

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の貸付は、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

2. 議決権等の所有（被所有）割合の〔 〕の内は、緊密な者又は、同意している者の所有割合で、外数となっております。

3. グループ内資金の円滑運用のためCMS契約を締結し運用しております。
約定利息は市場金利を勘案した率で行っております。

4. 当該取引に係る取引金額は純増減額を記載しております。

(2) 兄弟会社等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の 子会社	㈱ドン・キホーテ	-	業務受託 契約	セールスプロモーション関連売上	600,015	売掛金	101,197
				電子マネー開発受託売上等	444,119	営業未収入金 預り金 前受収益	639,604 542,201 14,476
親会社の 子会社	ユニー㈱	-	-	クーポン端末機売上	234,273	売掛金	5,183

親会社の子会社	(株)パーム ツリーコ ミュニケ ーション ズ	—	—	関係会社株 式の取得	273,722	—	—
---------	-------------------------------------	---	---	---------------	---------	---	---

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

市場価格を勘案して、一般的取引条件と同様に決定しております。

(株)パームツリーコミュニケーションズからの関係会社株式の取得については、当社子会社の純資産額を基礎として、両社協議の上で決定したものであります。

2. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高は消費税等が含まれております。

(3) 子会社

注記すべき重要な取引はありません。

(4) 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

8. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	286,493円28銭
(2) 1株当たり当期純利益	78,069円78銭

9. 重要な後発事象に関する注記

(子会社の吸収合併)

当社は、2020年5月15日開催の取締役会において、2020年7月1日を効力発生日として、当社の子会社である株式会社バリューアンドリンク及び株式会社パン・パシフィックデータサービスを吸収合併することを決議し、同日付で合併契約を締結いたしました。この契約に基づき、当社は2020年7月1日付で株式会社バリューアンドリンク及び株式会社パン・パシフィックデータサービスを吸収合併いたしました。

1 取引の概要

(1) 被合併企業の名称及び事業の内容

- ①被合併会社の名称 株式会社バリューアンドリンク
事業の内容 販促プロモーション及びWEB商談システムの運用・提供
- ②被合併会社の名称 株式会社パン・パシフィックデータサービス
事業の内容 PPIHグループ流通BMSサービスの提供

(2) 合併日（効力発生日）

2020年7月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社、株式会社バリューアンドリンク及び株式会社パン・パシフィックデータサービスを消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

株式会社リアリット

(5) その他取引の概要に関する事項

当社は、当社100%子会社の株式会社バリューアンドリンクにおいて商品の販促プロモーション活動及びWEB上で商談・商品の発注等を可能とする「direct商談システム」を運用し、同じく当社100%子会社の株式会社パン・パシフィックデータサービスにおいて業務効率化を目的としたPPIHグループ流通BMSサービス「DMS」の提供を行ってまいりました。この度、経営資源の集約と重複する業務の統合及び効率化を目的として、吸収合併を行うものであります。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第 21 号 2019 年 1 月 16 日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第 10 号 2019 年 1 月 16 日）に基づき、共通支配下の取引として処理する予定であります。

10. その他の注記

記載金額は、千円未満を四捨五入して表示しております。